

# 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 澤田ゆかり



学位申請者 近田亮平

論文名 都市貧困層の社会運動への参加

—サンパウロの住宅運動をめぐる制度化とエージェンシー—

## 【審査結果】

提出された学位請求論文は、ブラジル大都市の貧困層による住宅獲得のための社会運動の分析を通して、社会的に排除された「弱者」であるがゆえに発揮することが困難であると考えられてきた都市貧困層のエージェンシー（主体性発揮の能力）の存在を明らかにし、そうしたエージェンシーが発揮される要因を究明しようとしたものである。本論文は、1980年代半ば以降のブラジルにおいて進展した参加型行政の制度化が都市貧困層の社会運動への参加を促す一つの要因となったとし、先行研究で看過されてきた都市貧困層のアクターとしての主体性や内発的変化を、南米最大の商工業都市サンパウロの貧困層コミュニティの助け合いによる住宅建設「ムチラン」と高齢の路上生活者の住居獲得運動の参与観察と関係者へのインタビューによって解明しており、その学術的貢献は高く評価できる。とりわけ、ムチランが実行される際のコミュニティ内部での取り決めや行政側の支援の実態など、本論文によって実証的に明らかにされた諸点は、これまでブラジルの研究者にも十分に知られておらず、国際的にも最先端の研究成果であると言える。また、最終試験での審査委員との質疑応答からも、近田亮平氏が研究テーマに関する幅広い知識と深い理解を有し、今後の研究への明確な展望をもっていることがうかがわれた。

審査委員会は、澤田を主査とし、本学の金井光太郎教授、鈴木茂教授、学外からの山崎圭一・横浜国立大学教授（経済学・経済政策、ブラジル経済）、受田宏之・東京大学准教授（経済学・開発経済論）の5名から成り、2014年6月26日に公開審査（最終試験）を開催した。以上、論文審査と最終試験の結果により、審査委員会は全員一致で近田亮平氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。

## 【論文の概要】

提出された学位請求論文は序章、終章のほか本文6章からなり、構成は次の通りである。

### 序章

第1章 社会運動への参加—理論とブラジルの状況—

第2章 サンパウロの貧困層をめぐる居住形態と施策

第3章 都市貧困層向け参加型住宅政策ムチラン

第4章 都市貧困層のエンパワメント

第5章 社会運動への参加に関するフィールド調査

第6章 都市貧困高齢者の社会運動への参加

### 終章

なお、巻末には参考文献と現地調査で使用したアンケート用紙が資料として付されている。

序章では、「問題の所在」として、まず「なぜ人々は社会運動に参加するのか」という問を立て、参加型行政の普及や制度化という、政治的機会構造論のいう構造変化を背景に、「都市貧困層のエージェンシーが発揮されるようになった」との仮説を提示し、「先行研究で看過されてきたアクターの主体性や内発的变化」が生まれた要因に焦点を当てるといふ論証の見通しが提示されている。そのうえで、具体的な調査・研究対象として、(1) サンパウロ市の社会運動を活用した都市貧困層向けの参加型住宅政策「ムチラン」、(2) サンパウロ市南東部のジャルジン・セレステ地区における「ムチラン」実施過程、(3) サンパウロ市の貧困高齢者向けの住宅政策と賃貸住宅「高齢者の町」の建設・運営の三つが紹介される。

第1章では、序論で提起された仮説や問題意識を社会運動理論の研究史に即して綿密に位置づけ、あわせて本論文の前提となるブラジルにおける住宅獲得をめぐる社会運動の状況、労働者党(PT)の参加型行政の概要が述べられている。本論文の仮説の理論的前提としては、階級闘争に基づくマルクス主義理論、社会的な変化に対する人々の不安や緊張に注目する集合行動論、運動体や組織にとって資源である人間をいかに動員するかに注目する資源動員論、社会運動を取り巻く政治的な構造変化に注目する政治的機会構造論、参加者の集合的アイデンティティや共通利害に注目する「新しい社会運動」論、構築主義に基づく言説分析や運動への意味付けを行うフレーミング論といった従来の社会運動理論が検討される。その結果、これらの諸理論が、参加する個人や集団の社会的属性、合理的もしくは非合理的要因によ

る運動の発生や参加、運動の盛衰をめぐる組織論などに焦点を当ててきた一方、参加者の主体性や内的変化、すなわちエージェンシーの形成と発揮が看過されてきたという研究史上の問題点が存在することが指摘される。ただし、その中で、広義の社会運動論としての政治的機会構造論については、「集合行為の様態を取り巻く政治的な構造との関係性から社会運動を理解しようとする」ものであることから、本論文の主眼点である社会運動参加者の主体性や内的変化が発現される「構造変化」としての参加型行政を分析する際に有効な理論となる可能性が示される。

住宅獲得をめぐる社会運動に関しては、サンパウロ州の「住宅運動連盟(UMM)」の活動をはじめ、サンパウロ州、ブラジル全国にわたる運動諸団体のネットワークが紹介されている。また、具体的にムチランによる住宅建設を行う場合、自発的な住宅運動団体とは異なり、プロジェクト単位で参加する住民が事業を自主的に管理する住民組織が結成されるが、これについては近田氏がフィールドワークを行ったジャルジン・セレステの2団体が紹介されている。一方、ジャルジン・セレステを含む参加型住宅政策が本格的に開始された経緯に関連して、ルイーザ・エルンジーナ市政(1989~92年)とその与党であった労働者党と社会運動の関係について詳しく論じられている。

第2章では、サンパウロ市における都市貧困層の三つの居住形態について、その歴史的形成過程と現状が丁寧に説明されている。ブラジルの都市貧困層の居住形態としては、ファヴェーラ(違法占拠地での掘建て小屋)とコルティッソ(古い住宅の内部を違法に細分化した賃貸住宅)が知られているが、サンパウロ市の場合、1940年代までは後者が主流であったとされる。1940年代以降、市内バスの交通網の整備とともに急増した貧困層の居住地が地価の安い郊外に拡散し、都市周辺部でも劣悪な住宅が増加したが、1970年代に入ると周辺部でも都市開発が始まって地価上昇が起こり、貧困層の市街地への回帰とファヴェーラの増殖が見られたことが指摘されている。1970年代初めに約1%であったサンパウロ市の総人口に占めるファヴェーラ住民の割合は、1980年代初めから急増し、人口増が緩慢となっていた1990年には20%に達したとされる。2000年時点で市内の住宅の約61%がファヴェーラやコルティッソ等の「非正規」の状態であるという、サンパウロ市当局の調査結果も紹介されている。これに続き、サンパウロ市における都市貧困層をめぐる行政当局の認識と政策の変遷が、この分野の研究の第一人者であるルシオ・コワリックの所説に基づきながら跡づけられている。そこでは、連邦政府の関心をもっぱら首都リオデジャネイロに向けられていたこと、サンパウロ市の行政能力が人口集中と市街地の拡大に追いつかず、サンパウロ市が貧困層向け住宅政策は1960年代によく

始まったにすぎないことが指摘されている。

第3章では、1989年にサンパウロ市長に就任した労働者党（当時）のルイーザ・エルンジーナによる、都市貧困層向け住宅政策「ムチラン」、とりわけ住民が主体的に関わる「自主監理ムチラン」の起源と制度が詳述され、その意義と問題点が考察される。この制度のアクターは住民組織、技術支援団体（非政府組織 NGO）、サンパウロ市の三者であるが、その中で最も主体的な役割を果たすのが住民組織であるとされる。ムチランは住宅取得を希望する住民の組織が、専門知識を持つ非政府組織からの支援を受けて住宅建設プロジェクトの計画書を作成し、サンパウロ市が審査を通過したプロジェクトに資金を貸し付ける仕組みになっている。住民組織は、「住宅運動連盟(UMM)」などの社会運動を母体としてプロジェクトごとに結成され、その構成員となるには事前に社会運動への積極的な参加が求められる。構成員は無償でプロジェクトのすべての住宅を建設し、全戸の建設が終わったあと各構成員に割り当てられる住宅がくじ引きで選ばれることになっている。本論文では、このプロジェクト実施のプロセスが、市当局や住民組織の内部資料を駆使して分析されており、住民組織の内規や住宅取得後の返済額と返済方法等の紹介を含め、生き生きとした記述となっている。

数量的に見れば、エルンジーナ市政の4年間にムチランによる住宅建設の目標数は、サンパウロ市の貧困層向け住宅政策全体から見ると14%強を占めるにすぎず、また同市政終了時、目標のうちの94%近いプロジェクトは建設途中など未完成の状態であった。近田氏はこの事実を認めながらも、ムチランの意義について、ブラジルの社会運動が、1980年代まで主流であった「自己権益を集団で要求する運動」から「自己権益を実現すべく集団で主体的に取り組む活動」へと貧困層を含む「都市住民の行動様式を変化させる契機となった」と積極的に評価する。

では、このような主体性、とりわけ都市貧困層のそれほどのように形成・発揮されたのか。この問題を扱うのが第4章と第5章である。第4章では、まずフリードマンの「(反)エンパワメント・モデル」を詳細に再検討し、「社会的パワー」の資源の組み替えや「意識化」や「気づき」といった要素の付加などを行ったうえで、ムチランのエンパワメントのメカニズムの解明に応用する。そこから、社会的エンパワメントが政治的エンパワメントに転換し、心理的エンパワメントがあらゆる局面で生ずるとするフリードマンのモデルとは異なり、ムチランのエンパワメントのメカニズムは都市貧困層のエージェントの具現化であるとする結論が導き出される。この点は、エルンジーナの後にサンパウロ市政を担当した保守派政治家が行った別の貧困層向け住宅政策「シンガポール・プロジェクト」との比較からも裏付け

られている。「シンガポール・プロジェクト」は行政からの働きかけによってファヴェーラを中層集合住宅に作り替えようとする政策であったが、この場合、既存の社会運動とは無関係に組織される官制の住民委員会は、社会運動によって培われる「意識化」や「気づき」といった社会的・心理的パワーを獲得することが難しく、十分に機能しないことが多いとされる。

第5章では、ムチラン住民組織へのアンケート調査、ムチランを推進する住宅運動連盟（UMM）リーダーへのインタビュー、UMM参加の社会運動団体に関する参与観察調査の結果をもとに、都市貧困層の社会運動への参加を促す要因を具体的な個人の人々の体験から析出しようとする。これらの調査から、ムチランという協働作業による満足度の高い住居の獲得や、その経験の都市貧困層へのフィードバック、社会運動のリーダー層に顕著に見られる個人の信条や政治的理念に基づくエージェンシーの高まり、社会運動団体内部での参加の制度化が、都市貧困層の社会運動への参加を強く促していることが実証されている。

第6章は、都市貧困層の中でも最も厳しい状況におかれている高齢の路上生活者の住宅獲得運動が取り上げられる。サンパウロ市では、2007年に貧困高齢者向け賃貸住宅「高齢者の町」が完成したが、これには市の住民参加型組織である住宅審議会が大きな役割を果たし、この組織を通じて貧困高齢者の社会運動「ガルミック」がエージェンシーを発揮することが可能になったことが明らかにされている。その背景にもまた、現憲法をはじめ、2003年の「高齢者法典」の制定といった「構造変化」が認められるとされる。

終章では本論文の論点を再整理するとともに、今後の課題が提示されている。都市貧困層とは、能力・意図・主体性をともなった行為を具体的なかたちで表出できない、またそれが困難な存在であると、自他ともに認める存在と捉えられる傾向が強く、従来の社会運動研究でも都市貧困層のエージェンシーへの注目は少ない。しかし、サンパウロ市におけるムチランの実践や貧困高齢者の住宅獲得運動の分析から、都市貧困層も社会運動のような集団行為に関わることで、自身のエージェンシーを表出できることが明らかになった。社会運動が都市貧困層自身の能力・意図・主体性の増大といった内発的变化を誘発することに、都市貧困層が社会運動に参加する要因があると考えられる。その意味で、参加型行政の普及や制度化という、政治的機会構造論のいう構造変化を背景に、「都市貧困層のエージェンシーが発揮されるようになった」との仮説は概ね妥当であるとの結論が下される。そのうえで、「社会構造」としての参加型行政の制度化に加え、ムチランの住民組織の構成員になる資格として社会運動への参加歴が求められることから、アクターである社会運

動の制度化も、都市貧困層の社会運動への参加を促す要因となっているという点が、新しい発見として付け加えられている。

#### 【公開審査（最終試験）の概要】

公開審査（最終試験）は、2014年6月26日（木）16:00～18:00に東京外国語大学本部管理棟2階中会議室において行われた。最初に近田亮平氏よりパワーポイントを使用して提出論文の概要の説明があり、その後、各委員との活発な質疑が交わされた。最後に、近田氏より、質疑応答の内容を踏まえて、今後の研究の課題と方向性が述べられた。

#### 【論文審査および最終試験の結果】

提出論文について、審査委員から高く評価されたのは以下の諸点である。

（1）従来、社会的に排除されているゆえに発揮することが困難と見られてきた都市貧困層のエージェンシーに注目し、都市貧困層の社会参加の要因として、参加機会が制度化された「構造」との相互作用から、先行研究で看過されてきたアクターのエージェンシーの発揮を指摘した。

（2）約10年間にわたる参与観察と関係者へのインタビューを通して、貧困層コミュニティの助け合いによる住宅建設「ムチラン」の実施過程を詳細に明らかにして、先行研究の空白を埋めることができた。

（3）急速な少子高齢化が始まったブラジル社会の現状を踏まえ、高齢の都市貧困層の社会運動、とくに高齢の路上生活者のエージェンシー形成過程を明らかにした点は、先駆的な成果といえる。

（4）サンパウロ市当局の住宅政策におけるムチランの位置づけとその変化、とりわけルイーザ・エルンジーナ・サンパウロ市長（1989～92年）によるムチラン支援のありかたや、参加型行政の一形態である市住宅審議会の役割は、これまでの研究の多くが制度面の説明にとどまっていた中で、本論文では豊富な資料に基づいてその実態が詳細に解明されている。

一方、審査委員からは以下のような疑問点・改善すべき点が指摘された。

（1）本論文では、エージェンシーに関連して、ジョン・フリードマンが提起したエンパワメント理論を批判的に取り入れているが、本論文において近田氏が指摘したフリードマン理論の問題点がどのように克服されているのかの考察がやや弱い。

（2）都市貧困層の社会運動への参加を促進した構造的変化として、民主化以降、労働者党を中心に進められてきた参加型行政の制度化が強調されているが、市当局

のムチランへの支援が都市貧困層との間のクライエンテリズムを生む可能性についての考察が少ない。また、本論文で明らかにされた都市貧困層の指導者たちの多くは、カトリック教会の活動に関係しているが、キリスト教基礎共同体(CEBs)などカトリック教会が都市貧困層の社会運動に与えている影響の分析を深める必要があるのではないか。

(3) 本論文の研究対象はサンパウロ市に限定されているが、本論文で明らかにされたことは、リオデジャネイロなど他のブラジルの大都市や、他のラテンアメリカおよびアジア、アフリカの大都市にどこまで一般化できるのか。

これらの問題点に関して、最終試験における質疑応答では近田氏がこれらの問題点を十分自覚しており、的確な応答がなされた。また、審査委員も上述の問題点が本論文の学術的価値を損なうものではないという点で意見の一致を見た。

以上、提出論文と最終試験の結果から、審査委員会は全員一致で近田亮平氏に博士(学術)の学位を授与するのが適切であると判断した。